

平成 27 年度

事 業 報 告 書

公益財団法人城北労働・福祉センター

平成 27 年度事業の概要

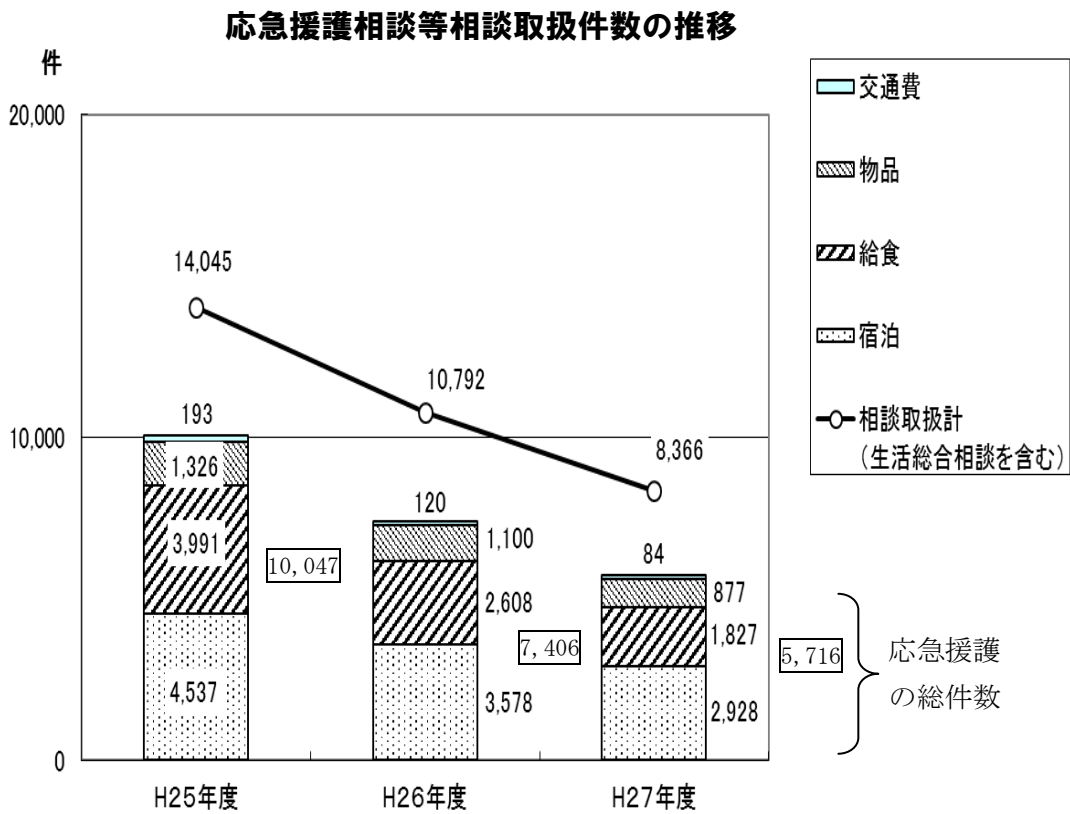
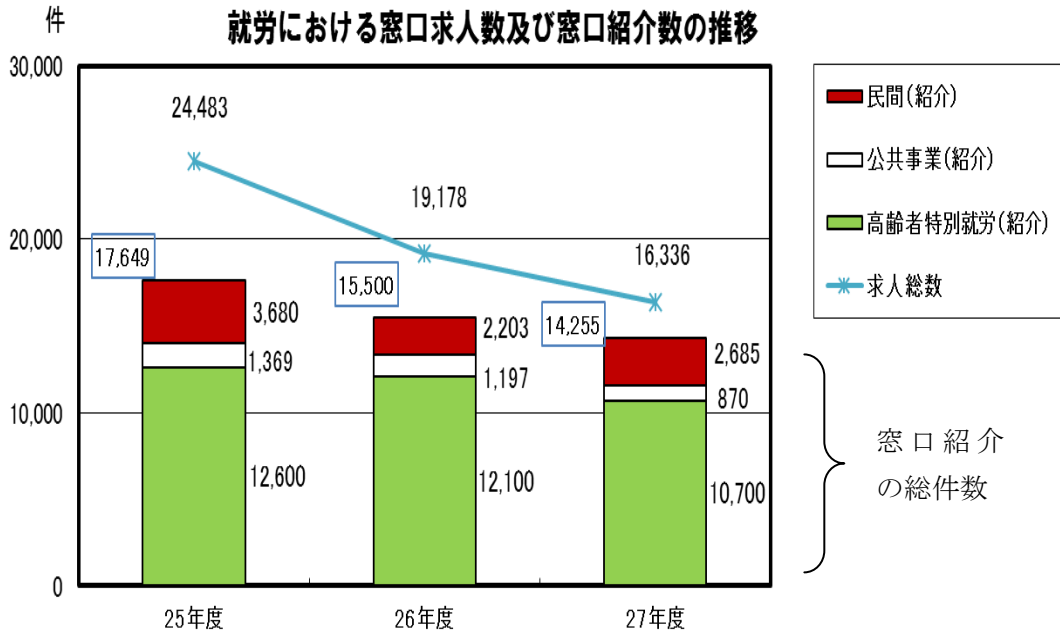
山谷地域は、老朽化した建物が解体され、駐車場や共同住宅、建売住宅等となるなど、様々な人々が行き交う街へと変貌を続けている。

一方、労働者の高齢化、建設現場の機械化などにより、日雇労働市場は衰退している。日雇労働者の中には路上生活が長期化する者も多く、また、従来の簡易宿所や無料低額宿泊所等の利用を避け、インターネットカフェや漫画喫茶、カプセルホテル等に寝泊りする者も増えており、生活意識や形態の多様化がみられている。

こうした状況に的確に対応するため、個々の利用者の状況や課題に即した支援プログラムに基づき、就労意欲の高いセンター利用者には、常用就職に向けた相談や就労訓練、技能習得等の取組を進めるとともに、高齢化等により民間の仕事に就くことが困難なセンター利用者には、応急援護相談に加え、居住場所への訪問相談等、生活保護などの適切な社会資源に結びつけるための取組も進めた。

また、地域づくりフォーラムの開催などによって地元区や町会など地域との緊密な連携の下、地域環境の改善に努めた。

利用者カード数(年度末) 25年度 26年度 27年度
 456人 ⇒ 361人 ⇒ 312人



I 自立に向けた就労支援

1 職業紹介事業

平成 27 年平均の東京都の完全失業率は 3.6% となっており、前年（平成 26 年平均、完全失業率 3.8%）より若干の改善の兆しがみられている。（数値の出典：総務省統計局「労働力調査都道府県別結果」）

こうした状況のもと、センターは、これまで同様事業所訪問や文書、電話による求人依頼を行いつつ、公共事業の落札業者や建設業以外の異業種に対しても求人勧奨等に努めた。

平成 27 年度の求人総数（窓口扱い）は 16,336 人で、前年度の 19,178 人に比べ、2,842 人（14.8%）の減少。一方、紹介総数（窓口扱い）も 14,255 人で、前年度の 15,500 人に比べて 1,245 人（8.0%）の減少であった。

（1）特別就労対策事業求人紹介

平成 27 年度の東京都が実施する特別就労対策事業（総数 51,000 人）におけるセンターの利用者カード所持者に対する求人数は 10,700 人で、前年度より 1,400 人（11.6%）減少した。

平成 27 年度は、上野恩賜公園等 4 つの現場での園内清掃・除草作業を、1 つの現場 1 日当たり 20 人程度の規模で、延 10,700 人を輪番等にて紹介を行った。この事業に従事したセンター利用者（実人員）は、207 人（前年度 213 人）である。

（2）公共事業求人紹介

平成 27 年度の公共事業求人は 994 人で、前年度の 1,207 人に比べ 213 人（17.6%）の減少となった。

公共事業紹介は 870 人で、前年度の 1,197 人に比べ 327 人（27.3%）の減少となった。

この事業に従事したセンター利用者（実人員）は、129 人（前年度 114 人）である。

（3）民間求人紹介

平成 27 年度の民間求人（窓口）は 4,642 人で、前年度の 5,871 人に比べ、1,229 人（20.9%）の減少であった。

民間紹介（窓口）は 2,685 人で、建設業以外の異業種の求人確保もあり、前年度の 2,203 人に比べて 482 人（21.9%）の増加となった。

民間就労に従事したセンター利用者（実人員）は、67 人（前年度 83 人）である。

(4) 求人開拓・就労促進

① 登録事業所数

平成 27 年度の新規登録事業所は 3 社、登録抹消事業所は 19 社である。年度末の登録事業所は 359 社である。

新規登録事業所 3 社の業種は、土木建築造園 2 社、設備工事（電気給排水）1 社であった。

登録抹消事業所の 19 社の抹消理由は、求人予定なし 5 社、廃業 2 社、転居先不明 10 社、その他 2 社であった。

② 求人開拓訪問等

求人開拓等のための事業所訪問件数は 367 件（前年度比 72 件減）、事業所等に対する文書による求人依頼件数は 1,858 件（前年度比 228 件減）、計 2,225 件である。特に利用者の実情を踏まえ、清掃・造園等比較的軽易な高齢者向けの求人確保に努めた。

③ 未充足求人の解消

求人があっても紹介に至らなかった未充足率は 12.7%（前年度 19.2%）であった。未充足の発生は、今後の民間求人の減少を招く要因ともなり得るため、求人については、労働者の年齢と体力に見合った求人の確保に努めるとともに、紹介に当たっては積極的な就労の働きかけを行った。

④ 事業所広報の発行

センターが実施する事業の周知を図るため、事業所広報「センターだより」（年 4 回）を定期的に発行し、登録事業所に配布した。

⑤ 就業経路の適正化等

日雇労働者の就業経路は、日雇労働市場が衰退していること等もあり、書面ではなく口約束で契約を結ぶなどの問題となる事例は見られなかった。

⑥ 不良行為労働者に対する指導

求人事業所等から就労者に対する苦情（不着、仕事をしない、指示に従わない等）がある場合は、事業所と就労者の双方から事情を聴取し適切に指導を行った。平成 27 年度の労働者に対する再発防止の指導は 8 件実施した。

2 常用就職希望者に対する支援

将来を見据えて常用就職を希望する労働者に対し、円滑に就労自立に結びつける相談支援等の取組を実施した。

(1) 常用就職相談

ハローワーク求人やインターネットによる求人情報の提供のほか、履歴書作成支援を行い、必要に応じてハローワークとの連携を実施した。

常用就職相談の平成 27 年度実績は、ハローワークからの求人情報 526 件、相

談は 235 件あった。ハローワーク求人票の紹介は 27 件であった。

また、常用就職相談と合わせてより効果的な支援を実施するため、外部の専門家を活用したカウンセリングを対象者 6 名に対し延 14 回実施した。

(2) 就労自立支援

就労意欲があっても野宿の常態化等により機会に恵まれない労働者に対して、安定した就労につなげて自立を促進する取組を行った。

具体的には、長期就労の機会の提供、生活相談の実施、外部の専門家を活用したカウンセリング、清掃業務の実地研修など民間企業等と連携した就労訓練の機会の提供、面接のアドバイスなど利用者の実情に合わせた細やかな支援によって、継続就労が可能な就職先の確保及びマッチングを行った。

それらの取組の結果、3 人が民間企業で継続的に就労するに至った。

3 日雇労働者技能講習事業（厚生労働省受託事業）

就労自立支援に向けた受託事業である日雇労働者技能講習は、27 科目、定員 78 名の規模で募集を行った。結果は 20 科目、応募者 50 名、修了者 48 名の実績を確保した。

技能講習修了者については、個別面談を実施し、就職の意思確認を行った上で、上野公共職業安定所から取り寄せた求人票の提示による就職活動や常用就職相談の活用など、就職支援に努め、1 名が就労自立につながった。

なお、平成 28 年度に向けても、センターは厚生労働省の総合評価による競争入札に参加し、当該事業を引き続き受託することとなった。

Ⅱ 一人ひとりの実情を踏まえた適切な相談と支援

1 生活総合相談

山谷地域に居住する日雇労働者を対象とし、センター利用者カード（一般利用者カード 119 枚、高齢者利用者カード 193 枚の合計 312 枚：平成 28 年 3 月 31 日現在）を発行し、就労や相談・援護の記録データをシステムにより一元管理している。これにより、労働、福祉及び医療が一体となった総合相談を行い、就労支援とあわせて生活全般の援助を行うとともに、必要に応じて関係機関への連絡、調整を行っている。

一人ひとりの実情に応じたきめ細やかな相談支援を実施していくため、個々の利用者の状況に即した「支援プログラム」を作成し、運用している。アウトリーチによる積極的な利用者との接触、簡易宿所を活用した生活訓練事業等による取組によって、生活保護に繋げるなど、利用者の 26 人を生活安定に結びつけることができた。

(1) 労働相談

① 賃金相談

労働の対価として発生した賃金等を使用者に請求する相談等を受け、労働基準監督署等関係機関と連携して労働者・事業主に対して的確な助言指導を行った。

○ 実績 6 件（前年度 10 件、前年度比△40.0%）

② 労働災害相談

業務上の事由による労働者の負傷、疾病、障害等に対して補償を請求する相談等を受け、労働基準監督署等関係機関と連携して労働者・事業主に対して的確な助言指導を行った。

○ 実績 3 件（前年度 4 件、前年度比△25.0%）

③ 就労等に関する相談

労働者又は事業主からの様々な苦情等、就労に関する相談について、関係機関と連携して労働者・事業主に対して的確な助言指導を行うとともに、技能講習の受付を行った。

○ 実績 284 件（前年度 506 件、対前年度比△43.9%）

(2) 生活相談

① 医療相談

一般の保険医療機関で診療を受けられない者に対して、健康相談室又は無料低額診療事業を行う医療機関に診療を依頼した。

○ 実績 95 件（前年度 200 件、対前年度比△52.5%）

② 福祉相談

生活保護法等福祉諸法の対象者に対して、健康状況、生活状況等により、台東区又は荒川区等の福祉事務所へ措置を依頼した。

○ 実績 48 件（前年度 85 件、対前年度比△43.5%）

③ その他の相談

新規来所者の相談や都営住宅（60 名の特別割当）の申込から入居までの一連の案内・申請受付相談、また、生活保護に関する就労紹介記録の発行などの相談を行った。

○ 実績 2,214 件（前年度 2,581 件、対前年度比△14.2%）

（3）居所（野宿場所・病院を含む）へのアウトリーチ

支援プログラムによる継続的な相談を補足強化するため、必要に応じて、職員が利用者の居所（野宿場所・病院を含む）に赴くなどアウトリーチ（出張相談）を行うとともに、関係機関への同行支援等の取組を実施した。

平成 27 年度は 2,727 件のアウトリーチを実施し、利用者の生活状況の把握等を行い、支援プログラムの充実を図ることでその後の相談・支援に役立てた。

（4）簡易宿所へのアウトリーチ

センターの利用者の中には、現在も一定数の日雇労働者が簡易宿所で生活している。こうした状況の中で、センター職員が簡易宿所に出向いて、帳場との情報共有を図りつつ、宿泊者の状況把握や、生活・労働相談などを行った。

平成 27 年度は、労働者等がいる 142 軒の簡易宿所を訪問した。

2 応急援護相談

生活に困窮し、急迫した状態にある利用者に対し、個々の相談を通じて適切な応急援護を実施した。

（1）宿泊援護

現に急迫した状況にあつて宿泊援護を必要とする者に、指定の施設において給食を含む宿泊援護を実施した。

○ 実績 2,877 件（前年度 3,502 件、対前年度比△17.8%）

○ 相談 2,928 件（前年度 3,578 件、対前年度比△18.2%）

（2）給食援護

現に急迫した状況にあつて給食援護を必要とする者に、パンや牛乳等を支給した。

○ 実績 1,801 件（前年度 2,578 件、対前年度比△30.1%）

○ 相談 1,827 件（前年度 2,608 件、対前年度比△29.9%）

(3) 物品援護

着衣等に困窮し、物品の援護を必要とする者に、衣類等を支給した。

- 実績 827 件（前年度 1,044 件、対前年度比△20.8%）
- 相談 877 件（前年度 1,100 件、対前年度比△20.3%）

(4) 交通費援護

就労先へ行くための交通費を所持していない者に対し、目的地までの交通費等の貸付を行った。また、福祉事務所・病院等へ行くため、交通費の援護を必要とする者に対し、目的地までの乗車券等を支給した。

- 実績 78 件（前年度 107 件、対前年度比△27.1%）
- 相談 84 件（前年度 120 件、対前年度比△30.0%）

3 健康相談室の運営、地域保健事業

山谷地域のセンター利用者等に対し、内科、外科、精神科及び呼吸器科を中心とした健康相談及び応急診療を実施する健康相談室を運営するとともに、関係機関と連携した健康相談などの地域保健事業を実施した。

(1) 健康相談室業務

健康相談室は、（公財）東京都結核予防会に事業委託し、無料の応急診療を実施するとともに、DOTS 事業を含む結核診療事業、アルコール相談事業など地域特有の疾病治療にも取り組んだ。

- 診療人員 3,345 人（前年度 4,434 人、対前年度比 1,089 人減）

(2) 巡回健康相談

NPO 法人訪問看護ステーションコスモスに事業委託し、地域の簡易宿所等に出向いて巡回健康相談を実施した。

- 相談者数 382 人（前年度 373 人、対前年度比 2.4%増）

(3) 寄せ場健康相談、娯楽室健康相談

日雇労働者が集まる寄せ場や娯楽室を活用し、日常的な健康相談や継続的な保健指導を実施している。平成 27 年度も、NPO 法人訪問看護ステーションコスモスに事業委託し、年間を通じて、寄せ場では週 5 回、娯楽室では月 2 回の健康相談をそれぞれ実施した。

- 相談者数 2,889 人（前年度 3,317 人、対前年度比△12.9%）

Ⅲ 地域環境の改善、地域との連携等

1 「地域づくりフォーラム」の運営

地元町会、商店街、旅館組合、区、警察、消防、センターなどが参加し、路上生活者、路上炊飯行為やごみの不法投棄等の問題など山谷地域が抱える課題について意見交換を行いながら、継続的に地域の環境の改善に取り組んだ。

また、町会への訪問巡回や日々の地域巡回により、山谷地域の現状把握に努め、関係機関への通報等により、地域の環境改善につなげている。

(1) 地域づくりフォーラムの開催

「地域づくりフォーラム」の会合を定期的に4回開催し、地域の課題への取組について話し合った。また、地域住民から防止を求められていたセンター前での路上炊飯行為を行っている団体については、関係機関と連携し、当該団体に申入れを行い、一定の抑制を図っている。

(2) 地域クリーンアップ作戦の実施

「地域づくりフォーラム」の取組の一環として、地元4町会、旅館組合、商店街、社会福祉施設、台東区及びセンター等が参加するセンター周辺地域の一斉清掃を、原則毎月第4木曜日に、実施（年12回）し、地域の環境美化の推進を図った（延579名が参加）。

(3) 花いっぱい運動の実施

地域クリーンアップ作戦とともに、地域の環境改善を一層推進していくため、不法投棄等が行われている箇所に、センター、地域住民、城北旅館組合が協力してプランターを設置し、花を育てながら、山谷地域の活力と魅力に溢れるまちに変えていく「花いっぱい運動」を、引き続き実施した。

(4) フォーラムだより等の発行

変わりゆく山谷地域の現況や、新たな地域情報を地域住民に伝え周知することで、山谷地域の新しいまちづくりの機運を醸成していくため、地域広報（フォーラムだより）を発行している。平成27年度は台東区内の地元22町会などに対して、5回発行した。

また、クリーンアップ作戦への参加を呼びかけるため、ポスターを作成し、毎月町会の掲示板に掲示している。

2 関係機関等との連携

山谷及び周辺地域の路上生活者数は減少傾向にあるが、高齢化等により就労が困難になった利用者に対し、生活保護申請のための事前調整や福祉事務所へのセンター職員の同行、また、連絡会の開催等により利用者支援や地域環境保全について、

様々な機関との連携を強化し共通認識を形成しつつ、課題解決に取り組んでいる。

(1) 山谷関係機関連絡会

東京都、台東区、荒川区、警察、消防、公共職業安定所などの関係機関で構成される関係機関連絡会（現地幹事会）（2回）や山谷対策に係る意見交換等を行う連絡会（3回）、実務担当者による情報交換会（4回）を実施するなど、情報の共有化による山谷対策の一体的な取組を図っている。

(2) 三所会議

（公財）西成労働福祉センター（大阪市）、（公財）神奈川県労働福祉協会寿労働センター（以下、「寿労働センター」とする。）（横浜市）及び当センターで構成される意見交換会を27年度は寿労働センターにおいて行い、「日雇い労働者等に対する職業紹介の現況（求人未充足に対する取組）」「日雇労働者等技能講習事業の現況」等について意見交換し、業務に活用している。

3 娯楽室及び敬老室事業

山谷地域労働者の健全な娯楽と休息の場を提供する「娯楽室」（センター本館地下1階）と、山谷地域の高齢者（60歳以上）の相互交流及び自己啓発を促進する場として「敬老室」（センター分館1階）を運営した。

(1) 娯楽室

娯楽室の運営は、社会福祉法人有隣協会へ事業委託して実施した。一日平均在席者数は63.4人であった。

(2) 敬老室

敬老室の運営は、特定非営利活動法人ふるさとの会へ事業委託して実施した。一日平均在席者数は20.3人であった。

4 レクリエーション事業等

山谷地域に居住する人に対して娯楽の提供のほか、生活情報等の提供や啓発を行った。

(1) 高齢者等のためのレクリエーション

山谷地域に居住する人に対して契約した演芸場（浅草木馬館大衆劇場）や銭湯（湯どんぶり栄湯）の利用引換券をセンターにおいて配付し、娯楽と休息の場の提供を図った。8月1日から9月30日までの2か月間実施し、利用者数は延172人であった。（前年度223人）

(2) 囲碁・将棋大会

6月に将棋大会を、2月に囲碁大会（いずれも教養講座を含む）を台東区の清川区民館で実施した。

参加者は、将棋大会が17人、囲碁大会が12人であった。

（3）文芸誌「なかま」の発行

平成27年度については、投稿者数が少なかったため発行には至らなかった。

（4）広報等活動

① 広報紙「ひろば」

特別就労対策事業や技能講習事業、寄せ場健康相談、健康管理に関する注意喚起など、センターの取組を利用者に周知するための重要な手段として、広報誌「ひろば」2,800部を月2回、年間で24回発行し、センター窓口や簡易宿所、町会や商店街、関係行政機関等に配布した。

② 生活情報誌「くらしの便利帳」

山谷地域で生活する労働者向けに、3月に1,500部作成し、主にセンター窓口で配布した。

IV 運営事項

1 会議の開催

都の監理団体として、公益法人の組織運営の一層の適正化に取り組み、理事会及び評議員会を適切に開催・運営した。

(1) 理事会

区 分	議 案	
	(審議事項)	(報告事項)
第1回理事会 (日時) 平成27年5月26日(火) 午前10時00分～ (場所) 東京文化会館4階会議室	① 平成26年度事業報告に関する件 ② 平成26年度決算に関する件 ③ 平成27年度第1回評議員会(定時評議員会)の開催に関する件	① 公益財団法人城北労働・福祉センター理事及び評議員の選任に関する件 ② 公益財団法人城北労働・福祉センター理事及び評議員の選任に関する件(任期満了)
第2回理事会 (日時) 平成27年11月24日(火) 午前10時00分～ (場所) 東京文化会館4階会議室	① 平成27年度予算の補正に関する件	① 職務執行状況報告(平成27年度上半期事業報告)に関する件 ② 公益財団法人城北労働・福祉センター評議員の選任に関する件
第3回理事会 (日時) 平成28年3月22日(火) 午前10時00分～ (場所) 東京文化会館4階会議室	① 平成28年度事業計画に関する件 ② 平成28年度予算に関する件 ③ 公益財団法人城北労働・福祉センター諸規程及び規則の一部改正に関する件 ④ 平成28年度契約に係る利益相反取引に関する件	① 公益財団法人城北労働・福祉センター規程の一部改正及び制定に係る専決処分に関する件

(2) 評議員会

区 分	議 案	
	(審議事項)	(報告事項)
第1回評議員会(定時評議員会) (日時) 平成27年6月11日(木) 午前10時00分～ (場所) 東京文化会館4階会議室	① 平成26年度決算に関する件 ② 公益財団法人城北労働・福祉センター理事及び評議員の選任に関する件(任期満了)	① 平成26年度事業報告に関する件 ② 公益財団法人城北労働・福祉センター理事及び評議員の選任に関する件
第2回評議員会 (日時) 平成27年11月24日(火) 午後1時30分～ (場所) 東京文化会館4階会議室	① 平成27年度予算の補正に関する件 ② 公益財団法人城北労働・福祉センター評議員の選任に関する件	① 平成27年度上半期事業報告に関する件
第3回評議員会 (日時) 平成28年3月22日(火) 午後1時30分～ (場所) 東京文化会館4階会議室	① 平成28年度事業計画に関する件 ② 平成28年度予算に関する件	① 公益財団法人城北労働・福祉センター規程の一部改正及び制定に係る専決処分に関する件 ② 公益財団法人城北労働・福祉センター諸規程及び規則の一部改正に関する件 ③ 平成28年度契約に係る利益相反取引に関する件

2 事務事業の効果的・効率的運営

都の監理団体として、公益法人の組織運営の一層の効率化と職場環境のより一層の改善に取り組んだ。

(1) 管理事務の効率化

公益財団法人として、会計基準に基づく処理を適切に進めるとともに、第三者機関である金井会計事務所により定期的な審査及び確認を実施している。また、節電やその他の取組により経費の削減に努めた。

(2) 職員の資質向上

職員の意欲及び職務能力の向上を図るため、平成 27 年度新たに「人材育成の指針」を策定するとともに、事業環境の変化に対応すべく所独自の実務研修を実施したほか、東京都や他機関の行う各種研修に随時、関係職員を派遣した。

- ① 新任・転入職員研修 (27 年 4 月)
- ② 「害虫ネズミの駆除対策とデング熱への対応の仕方」(27 年 6 月)
(講師：台東区保健所生活衛生課職員)
- ③ 「センター事業体験研修」(27 年 8 月)
- ④ 「大阪市あいりん地域における日雇い労働者施策—行政、NPO、民間、地域の協働による総合的な支援のあり方」(27 年 10 月)
(講師：城北労働・福祉センター調整担当課長)
- ⑤ 「数字でみる城北労働・福祉センターの推移について」(27 年 11 月)
(講師：城北労働・福祉センター調整担当課長)
- ⑥ 「フィードバック研修 (能力開発)」(27 年 12 月)
(講師：城北労働・福祉センター調整担当課長)
- ⑦ 「人権問題」(27 年 12 月、28 年 1 月)
(講師：城北労働・福祉センター事業課長)
- ⑧ 「路上生活者への相談・支援について」(28 年 1 月)
(講師：台東区福祉部保護課職員)
- ⑨ 「山谷地域における高齢化する日雇い労働者に対する就労支援及び福祉サービスの方向性」(28 年 1 月、2 月)
- ⑩ 「積極的傾聴訓練」(28 年 2 月)
(講師：日本産業カウンセラー協会東京支部認定講師)
- ⑪ 「相談記録のとり方」(28 年 2 月)
(講師：日本産業カウンセラー協会東京支部認定講師)
- ⑫ 「マイナンバー研修」(28 年 3 月)
(講師：城北労働・福祉センター調整担当課長)
- ⑬ 関係施設・機関視察
(更生施設さざなみ苑：27 年 7 月)

- (自立支援センター台東寮：27年9月)
- (横浜寿地区：27年9月)
- (東京しごとセンター（東京しごと財団）：27年10月)
- (東京都福祉人材センター：27年10月)
- (大阪あいりん地区：27年10月)
- ⑭ 高齢者特別就労作業現場等視察（27年8月）

（3）職場の安全衛生の取組

- ① 安全衛生委員会の開催
安全衛生委員会を定期的に行い、健康管理や職場環境改善への職員の意識の向上に努めた。
- ② 職場環境測定の実施
職場内の空気汚染度や衛生状態の測定を行い、職場環境の改善に努めた。
- ③ 職員健康診断の実施
一般健康診断の他、特別健診（結核・腰痛・VDT等）を実施した。
- ④ 健康管理講座の開催
産業医により、「メンタルヘルス」、「加齢に伴う免疫低下と感染症」等に関する講座を開催し、健康に関する意識の向上を図った。